

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19810010
 研究課題名（和文） 東南アジアにおける社会革命と社会的結合の変化・持続：カンボジア農村を中心に
 研究課題名（英文） Changes and Continuity in Social Bonds in Mainland Southeast Asian Societies: with the Special Focus on Rural Cambodia
 研究代表者
 小林 知 (KOBAYASHI SATORU)
 京都大学・東南アジア研究所・助教
 研究者番号：20452287

研究成果の概要：当該社会に生きる人びとの社会的結合の変化・持続の検証という視点から、20 世紀のアジアでみられた社会革命とその後の農村コミュニティの復興という現象を広く比較考察するための基礎作業として、民主カンブチア政権（ポル・ポト政権）期以後のカンボジア農村とその周辺国において現地調査をおこなうとともに、調査対象国の研究者との間に研究ネットワークを構築した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,320,000	0	1,320,000
2008 年度	1,350,000	405,000	1,755,000
総計	2,670,000	405,000	3,075,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：地域研究、社会変化、社会的結合、カンボジア、国家、コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

近代国家が世界史に登場して以降、人間の存在状況を急激に改善させることを目指した「革命」の試みが繰り返しみられた。1975～79 年の民主カンブチア政権（ポル・ポト政権）下のカンボジアは、大躍進～文化大革命期の 1950～70 年代の中国とともに、その代表的なケースであり、また、より穏健な形であるが、ベトナムやラオスでも、革命の名の下で国家主導の社会変化が目指された時期があった。しかし、国家権力がすすめたそれらの社会革命は、例外なく、大きな人的・社会的損失を生みだして頓挫した。

カンボジアの民主カンブチア政権による革命が、本質として「上からの革命」であっ

たことは、政権が権力を握った後におこなった都市民の農村への強制移住や貨幣・市場の廃止などの諸政策から明らかである。しかし、人びとが、それまでに生活の場としての地域において作りあげてきた社会的結合は、国家による全体主義的な支配を受けたことでどのように変化したのだろうか。また、それは、革命が失敗に終わった後のコミュニティでみられた生活の再建において、いかに働いたのだろうか。

2. 研究の目的

本研究は、東南アジア農村における社会革命とその後の農村コミュニティの復興を、当該社会に独特な社会的結合の変化・持続とい

う視点から比較考察するための基礎的視座を定めることを目的として、民主カンブチア政権期以後のカンボジア農村の復興と文化再編について現地調査をおこなう。さらに、カンボジアの周辺国でも文献調査などをおこない、20世紀初頭以降、国家権力による支配がコミュニティ・レベルの人びとの生活にあたえてきた変化について検討する。また、以上のテーマの追求に必要な現地研究者との研究ネットワークの構築もおこなう。

3. 研究の方法

カンボジアの国土の中央に位置するトンレサップ湖の東岸地域農村を中心に現地調査を実施するとともに、タイ、ベトナムなどの周辺国においても文献調査と地域踏査をおこなう。

カンボジアにおける調査では、自ら営む（営んできた）生活それ自体についてインフォーマントの人びと自身が示す解釈を、地域生活の具体的な変化の事実とつき合わせる。そして、人びとの生活世界構築のダイナミクスを、当該地域に独特な歴史的文脈にうえに位置づけて検討する。また、周辺国の訪問では、特に「国境域」に焦点をしぼり、国民国家の成立以降の中央の歴史とは異なった地方における社会動態の内実を明らかにすると同時に、国境を挟んで対峙したカンボジアの人びとの経験と照らし合わせ、コミュニティの変容と社会的結合の変化・持続というテーマをより広い視野から考察するための視座を模索する。

4. 研究成果

カンボジア農村における社会的結合の変化・持続というテーマについて、いま成果として示すことができるのは、以下の各点である。

(1) 地域社会の復興を支えた知識・経験

民主カンブチア政権がおこなった諸政策は、カンボジアの人びとの生活を根底から覆し、生業活動・宗教実践・歴史的記憶といった側面において従来コミュニティ内で存在してきた知識と経験の継承に、明瞭な形の断絶を生じさせた。ただし、結論としていえば、その断絶は、その後速やかに縫い合わされた。すなわち、民主カンブチア政権の崩壊後のカンボジア農村の人びとの生活の秩序は、国家というよりもコミュニティのレベルで、その地域に独特の歴史的営みが民主カンブチア政権期以前に醸成していた社会関係・社会的結合を基礎として再編された。

民主カンブチア政権の支配は、150万人以上の死者をだした。それは、近代的な社会工

学思想を特色としたもので、旧社会を破壊しユートピア的な新社会を建てようとした、まさに急進的な「革命」の試みであったといえるが、重要なことに、4年に満たない短い期間で終了した。そして、政権から強制移住を命じられ、住み慣れた母村から根こそぎにされていた人びとは、政権崩壊後、ただちに生地へ戻った。

「ジェノサイド」といった外部者のラベルや、「旧社会の破壊」といったスローガンが喚起する印象によって、今日までどちらかといえば重要視されてこなかった事実であるが、1979年に人びとが母村へ帰還したという事実は、非常に重い。なぜなら、それによって、民主カンブチア政権期以後のカンボジア農村のコミュニティでは、その土地でもともと育ち、革命の期間を生き延びた人びとが再集合し、過去との連続性のもとで、かつての社会関係・社会的結合を礎として生活の再建を始めるという環境がつけられた。そして、1979年以降のカンボジア社会では、国際的孤立や国内の各政治勢力の間でゲリラ戦が続くなか、人びとの生活再建の多くの部分が「下から」の動きとしてすすんだ。その動きを支えたのは、生き延びた人びとが、民主カンブチア政権期以前に形成していた社会関係であり、彼（女）らが父母や祖父母などの地域社会内外の先達から受け継ぎ、自分のものとしていた知識や経験であった。

すなわち、民主カンブチア政権期に国家が敷いた全体主義的支配は、カンボジア社会のなかの“有形の資本”については甚大な損害を生みだしたといえるが、支配が短期で終り、人びとが生き延びたという事実により、生活のなかの知識や経験に代表される“無形の資本”は継続していた。民主カンブチア政権期以後のカンボジア農村のケースは、この点で、中国やロシアにおける共産革命など、数十年以上の長さにもわたって続き、その制度が世代を超えて継続した例とは、同一視することができないのである。

(2) 平地と山地の差違

ただし、カンボジア農村内のコミュニティがおかれてきた歴史的な文脈の地域的な差違にも注意する必要がある。カンボジアの国土の40パーセントは海拔30メートル以下の平地である。そして、メコン川とトンレサップ湖～サープ川の二つの水系に沿って分布するその平地部を取り囲むようにして、山地部がある。今日、全国人口の約八割は平地部に居住する。このような人口の分布はカンボジア社会の基層構造である。フランス人地理学者ジャン・デルヴェールによると、1957年のカンボジアの人口の90パーセントは平地に集中し、山地部の人口は30万人ほどだった。しかも、山地の住民としては、カンボジ

ア語以外の言語を話す先住民が主であった。本研究が重点的な調査をおこなったトンレサープ湖東岸地域農村は、平地部の一角に位置する。近年のカンボジア社会の変化をより統合的な視点から考察するため、山地部の各地方を踏査した。

1970年代以降の歴史経験は、山地部と平地部で異なる。まず、山地部は平地部より早い時期から共産主義勢力の支配下におかれた。平地部では民主カンブチア政権の成立以降に実施された革命的政策が、山地部の一部では、1975年以前から始められていた。この意味で、山地に「革命」が到来した時期は早かったといえるが、その影響が基本的に「上から」の「短期間」の変化であり、地域の人びとの生活様式やコミュニティ内外に人びとが築いてきた社会的結合の特徴を根底から変えるものでなかったことは、平地部と基本的に同じだったと推定できる。

ただし、コミュニティの復興の進展過程と、現在進行中の社会変化については、平地部にはない特徴もある。すなわち、聞き取りによると、平地部の村々では、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の主導により統一選挙がおこなわれた1993年を境に、社会情勢が安定へ向かい、それにしたがって、経済活動や宗教活動が一気に拡大・多様化した。しかし、山地部の村々では、おおよそ1998年までは、流動的な治安状況が続いた。森林地帯や辺境の村を中心に、ポル・ポト派の残党や強盗が勢力を保ち、そのために、山地地域の人びとの生活は、1990年代も国家やNGOなど外部のアクターからの影響を受けることが少なく、コミュニティを基礎とした秩序のなかにあった。しかし、2000年前後に状況が一変した。すなわち、一足早くに社会の安定を享受し、また、地理的にも制度的にも国家の中心に近い位置にある平地部の人びとが山地部へ移住を始め、また、それら平地部の人びとによる投機的な森林の囲い込みなどが一気に拡大した。

平地部と山地部を比較すると、コミュニティの国家に対する距離が前者の方が近い。知識・情報の社会的配分の圧倒的な較差のため、平地部→山地部という影響関係の構図が浮びあがることは、容易に想像できる。しかし、平地民が生活の糧と術をもとめて山地へ移住した経緯や目的には、様々なパターンがあった。このことは、平地部→山地部という単純な構図では捉えきれないところに、今日のカンボジア社会のリアリティがあることを示唆する。

カンボジアの平地部と山地部が、前者は国家法、後者はコミュニティベースの慣習的な決まり事という別々の秩序にもとづいて現実を解釈することが許されていた時代は終わった。その変化の内実には、民主カン

プチア政権期以前の山地部の社会状況をより具体的に検討し、現況との関連を検討する作業が必要である。人びとの生活様式や社会的結合の特徴が、総じて、民主カンブチア政権による「革命」からは本質的な打撃をうけなかったと考えられる点はさきに述べたが、1990年代以降は、いわゆるグローバル化の力が、カンボジア社会全体に大きな変容を迫っている。ただし、グローバル化のリアリティをつくるのは、具体的な担い手が生み出す多面的な社会的交流である。この認識を基本姿勢とし、平地部と山地部の歴史経験の差違と双方の間の関係性・交流の実態を、例えば、それぞれの地域のコミュニティの脆弱性といった視点から比較検討する作業が残されている。

(3) 出家行動の変容

地域に固有な社会的結合の変化と持続という点では、カンボジア農村に遍在している上座仏教寺院の寺院間のネットワークや仏教徒としての人びとの行動の分析も不可欠である。地域社会における人びとの生活は、その諸局面において、居住する村落の外へと広がっている。カンボジア農村において、仏教寺院は、多様な背景をもつ人びとが交わる社会的交流の重要な場である。

民主カンブチア政権は、「不信仰の自由」と憲法に記し、政権期間中は、あらゆる宗教活動を禁止した。13世紀以降カンボジア社会に浸透し、国民の八割以上が信仰するようになっていた上座仏教は、その対象のひとつとされた。寺院や仏像が破壊され、仏画が黒く塗られた。また、国内の全ての仏教僧侶が強制的に還俗させられ、仏教実践の伝統が途絶えた。民主カンブチア政権期以後は、社会主義政権の支援を受けて仏教僧侶が復活し、寺院での活動も直ちに再開した。しかしそれは、以前と大きく異なった環境のもとにあった。すなわち、社会主義政権は、出家行動を50歳以上のかつて出家したことのある男性の一部にしか得度を認めなかった。また、それ以外にも様々な方法で仏教信仰の復興を管理しようとした。

現地調査では、トンレサープ湖東岸地域の四つの郡を対象として、民主カンブチア政権期以後の寺院活動について聞き取りをおこなった。同時に、現在各寺院に止住している僧侶らの経歴を調査した。四つの郡がカバーした地理的範囲は、国道・河川に沿った比較的開けた地域と、その後背の、湿地帯と山地が占める地域に二分できた。そして、後者に区分された二つの郡の29寺院を訪問し、定量的なデータを収集した。他の寺院についても、地元の宗教局などで資料を集めた。

カンボジアの僧侶・見習僧数は、1979年以降右肩上がりの上昇を続けてきたが、2004

年に減少へ転じた。今回の寺院調査で得た定量的データからは、農村地帯にある調査地域の寺院のなかでも、国道沿いの市場近くの寺院では地元出身の僧侶がほとんどいなくなり、代わりに僻地農村の寺院で出家した僧侶らが移動してきている傾向が明らかになった。また、氾濫原と山地が占める後背地域に位置する寺院では、活動の再興の時期が1998年以降と国道沿いの寺院よりも数年遅れていた。地域の内外に広がる寺院間のネットワークがいかに復活したかなど、今後検討すべき課題が多く残されているが、寺院での儀礼活動をとおした都市部＝農村部のヒトとカネの動きなどは、仏教信仰が、民主カンブチア政権下でいったん否定され、破壊を受けたのにもかかわらず、人びとの人生・生活を変わずリズムづけていることを示唆する。

(4) 参照点としての「国境域」

さらに、メコンデルタとタイ＝カンボジア国境付近を訪問し、「国境域」の地域社会に関する文献の収集と現地踏査もおこなった。これは、トンレサップ湖東岸地域の農村地域から山地部へ向けた調査活動の拡大の延長上に位置づけられる。

ベトナム領メコンデルタとタイ東北地方の南部には、カンボジア語の話者が100万人を超える人口規模で住んでいる。国境を挟んで国民国家が接する現在の「国境域」は、近代以降の産物である。寺院に止住する僧侶の遊行や、塩や干し魚、森林産物の交易など、「国境域」とされる地域で人びとが伝統的に営んできた社会的交流は、もともと、国境など意に介さないものだった。歴史家によると、18世紀のタクシン時代に、カンボジアのコンポンスヴァーイ（今のコンポントム州を含む地域）などから、多くのカンボジア人がスリン付近へ移住させられた。これが、現在タイ東北部スリン県付近に住むカンボジア語話者のコミュニティの来歴である。ただし、一方で、1950年代以降にタイの政権がおこなった東北地方開発政策や国民統合を意図した各種の文化政策は、地域のカンボジア語人口をタイという国家の一地方住民として位置づけ、表象しようとしてきた。

1960年代までは、さきに述べたような地域住民の国境を横断した活動がかなり自由に許されていた。しかし、内戦、民主カンブチア政権の支配、冷戦秩序下の国際的孤立という1970年以降のカンボジア国内の社会変動は、タイ側の「国境域」の人びとの生活と意識を大きく変えた。地域社会レベルの変化の経緯については、予備的な分析にとどまるが、この時代、戦禍のなかで「国境」が具現化したことは疑いない。親族を対象としたものを含めて、従来存在した国境横断形の通交が遮られ、一方で、国民として「国家に帰属

すること」が社会保障を享受する権利を得ることでもあるという現実を目の当たりにしたなかで、タイ領土内のカンボジア語人口のなかに、自らと異なるものとして「あちら側（カンボジア側）」を対象化する意識が育ったことは想像に難くない。

今後は、このようなタイ側のカンボジア語話者のコミュニティの変化と人びとの経験と意識の変容について、同時代のカンボジア側の状況、およびタイ中央による地方政策の実態をあわせた統合的な考察をすすめる必要がある。「国境域」への注目は、民主カンブチア政権による「革命」の経験を、「上から」でも「中央」からでもなく、「下から」「辺境から」捉え直すための参照点となり得る。それは、国家史ではなく、カンボジアを中心とした「地域」の歴史を具体的に描き出すひとつの方途である。

(5) 研究ネットワーク

ブノンペン大学人文社会学部で2006年から始まった社会学・人類学系の修士課程を修了した学生らを中心に意見交換をおこない、今後の共同研究プロジェクトの立ち上げにむけて相互理解を深めた。また、タイでも、「国境域」の今後の調査にむけて現地協力者と連携を確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 小林知、「社会の安定と無主地の消滅」、『東南アジア研究』、42巻3号、280-285頁、2008年、査読無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 知 (KOBAYASHI SATORU)
京都大学・東南アジア研究所・助教
研究者番号：20452287

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし